

消費収支決算の解説

<収入の部>

学生納付金 / 在籍学生数の減少( 327名)、平成15年度学費の据置き等により、4億5,800万円減少しました。  
手数料 / 入学志願者数の減少( 2,907名)により、6,900万円減少しました。  
寄付金 / 法人から大口寄付や現物寄付の増加により、6,000万円増加しました。  
補助金 / 「施設高度化利子助成金」、「地方公共団体補助金」等が9,000万円増額したものの、施設設備費等補助金( 2,300万円)および私立大学等経常費補助金( 2,200万円)が減額したことにより、3,600万円減少しました。

資産運用収入 / 資産運用の配分を預金から債券にシフトさせたことや、債券運用における運用利息計上方法の変更等( 昨年度はアモチゼーションの概念によりに運用収入と処分差額を相殺して計上)により、2億3,500万円増加しました。  
償還金額を上回る償還で債券を取得した場合、償還時にその差額が損失となる。アモチゼーションとは、その際に損失を一度に計上しないで、所有期間に応じて帳簿価額の減額を行うこと。事業収入 / 受託研究に係る受託事業収入、実学講座収入の減収により、1,000万円減少しました。  
雑収入 / 私立大学退職金財団交付金および印刷料収入等の増収により4,300万円増加しました。  
以上、収入においては、経済の長期低迷による財政環境の悪化の影響を受けて、「学生納付金」、「手数料」、「補助金」、「事業収入」が前年度より減収となり、「帰属収入合計」では、前年度比2億3,500万円( 1.4%) 減少の165億9,300万円となりました。

<支出の部>

人件費 / 教員数( 14名増加)や退職給与引当金繰入額( +8,600万円) は増加しているものの、マイナス給与改定、賞与支給率の引き下げ等により総額人件費が抑えられ、2,800万円の増加にとどまりました。  
教育研究経費 / 教育研究のエクセレンス事業( 授業改善、学生支援の推進、情報化の推進、国際化の推進、研究事業の推進、教育研究環境の整備・拡充等)の推進により、7,700万円増加しました。  
管理経費 / 教育研究に関わらない事務・管理部門の関連業務の徹底した見直しにより経費削減を行い、2,800万円減少しました。  
資産処分差額 / 不動産処分差額は2億4,000万円減少( 前年度は旧5号館除却処分差額を計上) しましたが、平成15年度から債券購入に伴う処分差額( 1億6,800万円) を計上したことにより、総額で8,300万円減少しました。  
以上、支出においては、年度途中で、月々の状況を点検し、教育、研究活動を低下させない範囲で、予算の執行にあたっての見直しを行ってきました。「人件費」と「教育研究経費」は、教育研究活動の維持・向上を図るための教育研究総合施策(「教育研究のエクセレンス化」)関連事業を中心に資金の重点配分により、前年度より1億5,000万円増加しましたが、「管理経費」、「借入金等利息」、「資産処分差額」は1億6,300万円減少しました。その結果、「消費支出合計」では、対前年度比5,400万円( 0.4%) 減少し、129億9,600万円となりました。



総括

大学を取り巻く厳しい環境の中にあつて、平成15年度の消費収支は、前年度決算と比較して「学生納付金」の減少( 4億5,800万円) により帰属収入が減少したものの、消費支出については徹底した業務の見直しにより「ムリ・ムダ・ムラ」を排除し削減努力等を行ったことにより支出増を避けることができました。その結果、将来の基盤づくりとなる「基本金組入額」を確保し、財政的に収支均衡を維持し得た良好な決算となり、これは予算編成時から始めている計画的な業務の改善、効率的な資金配分などが功を奏したのではないかと考えています。今後の財政運営にあたっては、個性輝く大学づくりに向けて、財源の有効な活用と財政基盤の安定化を維持するために、全学挙げて一層努力していく所存ですので、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

平成15年度「消費収支決算」

(単位:千円)

消費収入の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金	13,473,046	13,930,924	457,878
手数料	1,015,769	1,084,793	69,024
寄付金	164,106	104,193	59,913
補助金	1,168,680	1,204,523	35,843
資産運用収入	293,062	58,408	234,654
資産売却差額	5	0	5
事業収入	216,664	226,562	9,898
雑収入	261,597	18,858	42,739
帰属収入合計	16,592,929	16,828,261	235,332
基本金組入額	3,507,642	3,756,397	248,755
消費収入合計	13,085,287	13,071,864	13,423

消費支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
人件費	7,609,398	7,581,144	28,254
(退職給与引当金繰入額)	(366,586)	(280,848)	(85,738)
教育研究経費	4,166,514	4,089,533	76,981
(減価償却額)	(1,501,609)	(1,516,098)	(14,489)
管理経費	931,675	959,869	28,194
(減価償却額)	(171,695)	(164,907)	(6,788)
借入金等利息	59,572	110,942	51,370
資産処分差額	225,698	309,086	83,388
徴収不能額	3,271	0	3,271
予備費			
消費支出合計	12,996,128	13,050,574	54,446
当年度消費収入超過額	89,159	21,291	67,868
前年度繰越消費収入超過額	1,474,674	1,453,383	21,291
翌年度繰越消費収入超過額	1,563,833	1,474,674	89,159

資金収支決算のポイント

<収入の部>

借入金等収入.....新5号館建設資金の一部を市中金融機関(銀行)から新規に7億円借り入れました。

前受金収入.....新入生の前受金納入額は増加(+1億4,700万円)したものの、在学生前受金納入額が減少(1億6,400万円)したことや寮費徴収方法の変更(コンビニ収納)に伴う大学への入金処理が翌年度となったことにより3,900万円減少しました。

その他の収入.....平成14年度は債券運用の初年度にあたり、引当特定預金を取り崩し、債券(国債)を購入し、引当特定預金からの繰入収入は大幅に増加しましたが、平成15年度は、債券購入のための引当特定預金の取崩額が減ったことにより、137億200万円減少しました(引当特定預金から債券に切り替えた額が減少したものであり、実収入が減少したものではありません)。

平成15年度「資金収支決算」

(単位:千円)

資金収入の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	13,473,046	13,930,924	457,878
手数料収入	1,015,769	1,084,793	69,024
寄付金収入	115,319	75,360	39,959
補助金収入	1,168,680	1,204,523	35,843
資産運用収入	293,062	110,017	183,045
資産売却収入	5	20,000	19,995
事業収入	216,664	226,562	9,898
雑収入	253,485	215,055	38,430
借入金等収入	700,000	0	700,000
前受金収入	4,337,989	4,376,635	38,646
その他の収入	10,819,376	24,521,331	13,701,955
資金収入調整勘定	4,584,540	4,790,539	205,999
収入小計	27,808,855	40,974,661	13,165,806
前年度繰越支払資金	6,946,159	7,887,654	941,495
収入の部合計	34,755,014	48,862,315	14,107,301

資金支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
人件費支出	7,815,620	7,864,804	49,184
教育研究経費支出	2,661,942	2,570,990	90,952
管理経費支出	759,980	794,963	34,983
借入金等利息支出	59,571	110,942	51,371
借入金等返済支出	1,341,340	437,610	903,730
施設関係支出	2,973,198	1,978,086	995,112
設備関係支出	526,892	444,469	82,423
資産運用支出	11,580,454	27,003,252	15,422,798
その他の支出	570,135	1,036,628	466,493
予備費			
資金支出調整勘定	271,802	325,588	53,786
支出小計	28,017,330	41,916,156	13,898,826
次年度繰越支払資金	6,737,684	6,946,159	208,475
支出の部合計	34,755,014	48,862,315	14,107,301

<支出の部>

借入金等返済支出.....平成8年度に総合体育館新築資金として市中金融機関(銀行)から借り入れた20億円のうち、未返済分の借入金元金残高10億円を返済(期一括返済方式)したことから、9億400万円増加したことによるものです。

施設関係支出.....新5号館および13号館の新築等により、9億9,500万円増加しました。

資産運用支出.....平成14年度は債券運用の初年度にあたり、引当特定預金を取り崩し、債券(国債)を購入し、大幅に増加したものの、債券運用2年目の平成15年度は財投機関債の購入を中心に運用可能額も小さくなったことにより、154億2,300万円減少しました(引当特定預金から債券に切り替えた額が減少したものであり、実支出が減少したものではありません)。

平成15年度「貸借対照表」

(単位:千円)

資産の部				負債及び基本金の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減	科目	本年度決算	前年度決算	増減
土地	17,235,925	17,100,293	135,632	長期借入金	968,410	688,710	279,700
建物	22,910,923	21,300,000	1,610,923	退職給与引当金	7,424,313	7,630,534	206,221
構築物	2,100,575	2,221,610	121,035	固定負債計	8,392,723	8,319,244	73,479
教育研究用機器備品	1,493,628	1,454,996	38,632	短期借入金	315,300	1,236,340	921,040
その他の機器備品	287,617	303,484	15,867	未払金	269,763	320,543	50,780
図書	5,521,311	5,383,411	137,900	前受金	4,337,989	4,376,636	38,647
車	156	235	79	預り金	179,860	196,252	16,392
建築仮勘定	40,955	5,150	35,805	流動負債計	5,102,912	6,129,771	1,026,859
長期貸付金	62,857	75,475	12,618	負債の部合計	13,495,635	14,449,015	953,380
貸与奨学金	343,720	405,080	61,360	第1号基本金	68,609,599	64,826,570	3,782,849
引当特定預金	18,044,854	23,414,386	5,369,532	第2号基本金	12,636,335	13,832,861	1,196,526
引当特定資産	27,233,036	20,763,325	6,469,711	第3号基本金	4,887,850	3,966,531	921,319
差入保証金	6,410	5,720	690	第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
固定資産計	95,281,967	92,433,165	2,848,802	基本金の部合計	87,314,784	83,807,142	3,507,642
現金預金	6,737,684	6,946,159	208,475	翌年度繰越消費収入超過額	1,563,833	1,474,674	89,159
未収入金	207,905	189,041	18,864	合計	102,374,252	99,730,831	2,643,421
短期貸付金	11,287	14,107	2,820				
貸与奨学金	128,942	145,108	16,166				
前払金	4,709	2,038	2,671				
立替金	1,758	1,213	545				
流動資産計	7,092,285	7,297,666	205,381				
合計	102,374,252	99,730,831	2,643,421				

貸借対照表のポイント

<資産の部>

固定資産.....「建物」の16億1,100万円増加は、新5号館および13号館の取得によるものです。「引当特定預金」の53億7,000万円の減少および「引当特定資産」64億7,000万円の増加は、債券購入に伴い、「引当特定預金」から「引当特定資産」に切り替えたことによるものです。

流動資産.....「現金預金」の2億800万円の減少は、資金収支の順末である資金支出合計額の減少額(前年度比)が資金収入合計額の減少額(前年度比)を7億3,300万円上回ったものの、前年度から繰り越された「現金預金」(資金収支の「前年度繰越支払資金」)が前年度より9億4,100万円下回ったことによるものです(資金収支「次年度繰越資金」=貸借対照表「現金預金」)。

<負債の部>

固定負債.....「長期借入金」の2億8,000万円の増加は、市中金融機関(銀行)から新5号館建設資金の一部として新規に借り入れを行ったことによるものです。「退職給与引当金」の2億600万円の減少は、平成15年度末の退職金要支給額が減少したことによるものです。

流動負債.....「短期借入金」の9億2,100万円の減少は、平成8年度に借り入れた市中金融機関(銀行)からの借入金(10億円)の完済によるものです。